



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月10日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	17,148	△2.5	913	△13.5	919	△13.1	615	△12.6
2022年5月期	17,581	△2.8	1,056	△7.4	1,057	△10.6	703	△11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年5月期	円 銭 115.34	円 銭 —	% 8.4	% 6.3	% 5.3
2022年5月期	円 銭 131.95	円 銭 —	% 10.2	% 7.3	% 6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 -百万円 2022年5月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年5月期	百万円 14,104	百万円 7,511	% 53.3	円 銭 1,408.53
2022年5月期	百万円 14,878	百万円 7,151	% 48.1	円 銭 1,341.08

(参考) 自己資本 2023年5月期 7,511百万円 2022年5月期 7,151百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年5月期	百万円 △634	百万円 879	百万円 △336	百万円 734
2022年5月期	百万円 1,215	百万円 △946	百万円 △335	百万円 824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 48.00	円 銭 48.00	百万円 255	% 36.4	% 3.7
2023年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 49.00	円 銭 49.00	百万円 261	% 42.5	% 3.6
2024年5月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 49.00	円 銭 49.00		% 39.5	

3. 2024年5月期の業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,312	△2.6	396	△9.4	400	△9.2	265	△10.0	49.84
通期	18,050	5.3	989	8.3	1,000	8.8	660	7.5	123.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	5,332,780 株	2022年5月期	5,332,780 株
② 期末自己株式数	2023年5月期	274 株	2022年5月期	274 株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	5,332,506 株	2022年5月期	5,332,506 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和により経済活動の正常化の兆しがみられた一方、資源・エネルギー価格の高騰や為替変動を要因とした物価上昇などの要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省推進による「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」、「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH（※）等が継続しております。また、警察庁のインフラ長寿寿命化計画に基づく通信設備等の更新など、公共通信網の整備が進んでおります。防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、17,148,237千円（前年同期比2.5%減）、売上総利益は2,631,316千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は913,638千円（前年同期比13.5%減）、経常利益は919,498千円（前年同期比13.1%減）、当期純利益は615,073千円（前年同期比12.6%減）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第47期	第48期	前年同期比
		自2021年6月1日 至2022年5月31日	自2022年6月1日 至2023年5月31日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	4,590,663	3,962,787	86.3
	売上総利益	719,960	622,897	86.5
東日本ブロック	売上高	5,152,127	5,465,773	106.1
	売上総利益	720,914	768,708	106.6
西日本ブロック	売上高	5,824,397	5,684,337	97.6
	売上総利益	960,135	917,347	95.5
東海北陸ブロック	売上高	2,014,246	2,035,337	101.0
	売上総利益	335,973	322,362	95.9
合計	売上高	17,581,435	17,148,237	97.5
	売上総利益	2,736,983	2,631,316	96.1

四国九州ブロック

前事業年度は大型のFTTH案件及び防災無線案件を受注しましたが、当事業年度は同規模のFTTH案件の受注減少が影響し、売上高は3,962,787千円（前年同期比13.7%減）、売上総利益は622,897千円（前年同期比13.5%減）となりました。

東日本ブロック

管区警察通信設備案件及びスポーツ複合施設案件等の屋内通信設備案件の受注が好調に推移したことから、売上高は5,465,773千円（前年同期比6.1%増）、売上総利益は768,708千円（前年同期比6.6%増）となりました。

西日本ブロック

前事業年度から継続受注の大型のメガソーラー案件が当第3四半期で終息したこと、及び前事業年度はCATV局向けに局舎移転に伴う屋外通信設備工事案件を受注しましたが、当事業年度は同案件の受注減少が影響し、売上高は5,684,337千円（前年同期比2.4%減）、売上総利益は917,347千円（前年同期比4.5%減）となりました。

東海北陸ブロック

屋内通信設備案件が好調に推移したことから、売上高は2,035,337千円（前年同期比1.0%増）、売上総利益は大型のF T T H案件の価格対応による利益率低下が影響し、322,362千円（前年同期比4.1%減）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品分類		第47期 自2021年6月1日 至2022年5月31日	第48期 自2022年6月1日 至2023年5月31日	前年同期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	4,467,755	4,506,690	100.9
	売上総利益	704,512	693,543	98.4
材料	売上高	8,158,001	7,832,178	96.0
	売上総利益	1,426,857	1,349,814	94.6
機器	売上高	4,913,476	4,747,418	96.6
	売上総利益	598,826	578,400	96.6
その他	売上高	42,203	61,949	146.8
	売上総利益	6,785	9,557	140.8
合計	売上高	17,581,435	17,148,237	97.5
	売上総利益	2,736,983	2,631,316	96.1

ケーブル

屋内通信設備案件で使用する通信ケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は4,506,690千円（前年同期比0.9%増）、売上総利益は大型のF T T H案件の価格対応による利益率低下が影響し、693,543千円（前年同期比1.6%減）となりました。

材 料

屋内通信設備案件の受注によりネットワーク材料の販売が増加しましたが、F T T H案件の架空幹線等に使用する材料販売が減少したことから、売上高は7,832,178千円（前年同期比4.0%減）、売上総利益は1,349,814千円（前年同期比5.4%減）となりました。

機 器

防災行政無線案件で使用する屋外受信拡声装置等の販売が好調に推移しましたが、C A T V局センター設備案件及びF T T H案件で使用する通信機器の販売が減少したこと、及び太陽光発電設備で使用する状態監視装置の販売が減少したことから、売上高は4,747,418千円（前年同期比3.4%減）、売上総利益は578,400千円（前年同期比3.4%減）となりました。

そ の 他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は61,949千円（前年同期比46.8%増）、売上総利益は9,557千円（前年同期比40.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,349,809千円減少し、10,378,046千円となりました。これは主に受取手形が420,852千円、商品が89,703千円それぞれ増加し、現金及び預金が1,587,300千円、売掛金が260,039千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて575,370千円増加し、3,726,261千円となりました。これは主に土地が77,270千円、投資有価証券が500,474千円、保険積立金が33,791千円それぞれ増加し、建物（純額）が24,185千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,099,660千円減少し、6,007,187千円となりました。これは主に未払消費税等が35,791千円増加し、支払手形が863,724千円、買掛金が123,220千円、未払費用が22,111千円、前受金が70,977千円、未払法人税等が44,952千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて34,481千円減少し、586,106千円となりました。これは主に退職給付引当金が26,642千円、役員退職慰労引当金が17,130千円それぞれ増加し、長期借入金が69,216千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて359,704千円増加し、7,511,014千円となりました。これは主に利益剰余金が当期純利益の計上により615,073千円増加し、剰余金の配当により255,960千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ90,488千円減少し、734,115千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ1,850,185千円増加し、634,387千円となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益919,498千円、減価償却費40,793千円、退職給付引当金の増加26,642千円、役員退職慰労引当金の増加17,130千円などによるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加160,813千円、棚卸資産の増加90,871千円、仕入債務の減少984,499千円、法人税等の支払額347,781千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ1,826,762千円増加し、879,929千円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入8,304,411千円などであり、減少要因は、定期預金の預入による支出6,807,600千円、有形固定資産の取得による支出83,806千円、投資有価証券の取得による支出500,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ197千円増加し、336,107千円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出69,216千円、配当金の支払額255,960千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は落ち着きをみせておりますが、ロシア・ウクライナ問題に端を発した資源・エネルギー価格高騰や為替の影響による物価上昇など、先行きは不透明な状況にあります。

当社が事業展開するCATV関連分野におきましては、ケーブルテレビ加入世帯数は緩やかながら毎年右肩上がりで増加しており、また、4K・8K放送の基盤となるFTTH化が継続して進んでおります。

情報通信関連分野におきましては、「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」の2023年度末整備目標に向けて、光伝送路構築等の設備投資が加速していくことが予想されます。また、IoTやAIなどの新技術の適用拡大、企業のサイバーセキュリティ対策の本格化などの投資拡大が予想されます。

防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが予想されます。

このような環境のなか、当社は、国内外の高度な技術情報及び高品質・低価格の商品を顧客に提供し、高度化するネットワーク社会の発展に貢献することを基本にコンプライアンス経営に取り組み、スピード感を持って以下の

課題に対処してまいります。

- ① 売上増加のため、顧客基盤の拡充、取扱い商品数の拡充、イベント需要としてF T T H案件、移動体通信システム等の基地局間を結ぶ光伝送路案件、防災無線デジタル化及びリプレース案件の獲得に取り組んでまいります。
- ② 収益性の維持・向上のため、日常取引の増加、コスト・リーダシップを発揮できる商品の拡充、自社物流網の強化、与信管理・債権管理の徹底、人材の育成及び確保に取り組んでまいります。

次期の業績予想については以下のとおりです。好調な事業環境のもとイベント需要の獲得に注力し、顧客ニーズへの的確な対応による業容拡大や収益性向上施策を継続してまいります。

区分	2024年5月期(千円)	前期比(%)
売上高	18,050,000	105.3
売上総利益	2,772,000	105.3
営業利益	989,312	108.3
経常利益	1,000,561	108.8
当期純利益	660,995	107.5

(注) 上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400,066	4,812,765
受取手形	1,024,684	1,445,537
売掛金	2,824,439	2,564,400
商品	1,431,597	1,521,301
前渡金	2,445	7,930
前払費用	15,850	16,567
その他	33,276	11,228
貸倒引当金	△4,503	△1,684
流動資産合計	11,727,856	10,378,046
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	441,567	417,382
構築物（純額）	28,917	24,134
工具、器具及び備品（純額）	4,478	3,943
土地	1,738,804	1,816,074
リース資産（純額）	31,870	24,515
建設仮勘定	—	6,536
有形固定資産合計	2,245,638	2,292,586
無形固定資産		
ソフトウェア	47	—
リース資産	11,655	12,069
その他	3,305	3,091
無形固定資産合計	15,007	15,160
投資その他の資産		
投資有価証券	41,275	541,749
出資金	8,710	8,710
長期貸付金	3,289	3,289
保険積立金	699,106	732,898
破産更生債権等	206	3,995
長期前払費用	22,978	22,719
繰延税金資産	84,507	83,029
その他	39,976	39,519
貸倒引当金	△9,806	△17,397
投資その他の資産合計	890,243	1,418,514
固定資産合計	3,150,890	3,726,261
資産合計	14,878,746	14,104,308

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,773,041	3,909,317
買掛金	1,680,623	1,557,402
1年内返済予定の長期借入金	69,216	69,216
リース債務	10,210	10,249
未払金	51,404	42,524
未払費用	217,241	195,130
前受金	79,377	8,400
前受収益	583	583
未払法人税等	185,188	140,235
未払消費税等	19,524	55,316
賞与引当金	15,630	16,013
その他	4,807	2,798
流動負債合計	7,106,848	6,007,187
固定負債		
長期借入金	299,826	230,610
リース債務	33,435	26,397
退職給付引当金	94,869	121,511
役員退職慰労引当金	173,675	190,805
その他	18,783	16,783
固定負債合計	620,588	586,106
負債合計	7,727,436	6,593,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金		
資本準備金	462,821	462,821
資本剰余金合計	462,821	462,821
利益剰余金		
利益準備金	28,526	28,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,347	1,347
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	5,654,582	6,013,696
利益剰余金合計	6,094,457	6,453,570
自己株式	△255	△255
株主資本合計	7,140,687	7,499,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,622	11,213
評価・換算差額等合計	10,622	11,213
純資産合計	7,151,310	7,511,014
負債純資産合計	14,878,746	14,104,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	17,581,435	17,148,237
売上原価	14,844,452	14,516,920
売上総利益	2,736,983	2,631,316
販売費及び一般管理費合計	1,680,833	1,717,678
営業利益	1,056,150	913,638
営業外収益		
受取利息	4,773	2,206
賃貸収入	6,410	6,480
その他	3,455	2,626
営業外収益合計	14,638	11,313
営業外費用		
支払利息	3,306	2,691
賃貸費用	1,757	1,720
為替差損	7,534	793
その他	592	247
営業外費用合計	13,190	5,453
経常利益	1,057,597	919,498
税引前当期純利益	1,057,597	919,498
法人税、住民税及び事業税	349,121	302,829
法人税等調整額	4,850	1,595
法人税等合計	353,971	304,424
当期純利益	703,626	615,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	28,526	1,347	410,000	5,206,916	5,646,790	△255	6,693,020	
当期変動額								
剰余金の配当				△255,960	△255,960		△255,960	
当期純利益				703,626	703,626		703,626	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	447,666	447,666	—	447,666	
当期末残高	28,526	1,347	410,000	5,654,582	6,094,457	△255	7,140,687	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,411	7,411	6,700,432
当期変動額			
剰余金の配当			△255,960
当期純利益			703,626
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,211	3,211	3,211
当期変動額合計	3,211	3,211	450,877
当期末残高	10,622	10,622	7,151,310

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,526	1,347	410,000	5,654,582	6,094,457	△255	7,140,687
当期変動額							
剰余金の配当				△255,960	△255,960		△255,960
当期純利益				615,073	615,073		615,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	359,113	359,113	—	359,113
当期末残高	28,526	1,347	410,000	6,013,696	6,453,570	△255	7,499,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,622	10,622	7,151,310
当期変動額			
剰余金の配当			△255,960
当期純利益			615,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	590	590	590
当期変動額合計	590	590	359,704
当期末残高	11,213	11,213	7,511,014

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,057,597	919,498
減価償却費	43,255	40,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,281	4,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,260	26,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,650	17,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,071	383
受取利息及び受取配当金	△6,085	△3,560
支払利息	3,306	2,691
為替差損益 (△は益)	77	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	500,675	△160,813
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	2,552	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△394,632	△90,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	425,189	△984,499
その他	△40,394	△61,094
小計	1,629,242	△289,006
利息及び配当金の受取額	6,160	5,043
利息の支払額	△3,256	△2,642
法人税等の支払額	△416,348	△347,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,798	△634,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,624,411	△6,807,600
定期預金の払戻による収入	5,287,013	8,304,411
有形固定資産の取得による支出	△563,261	△83,806
投資有価証券の取得による支出	—	△500,000
その他	△46,173	△33,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,833	879,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,734	△10,931
長期借入金の返済による支出	△69,216	△69,216
配当金の支払額	△255,960	△255,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,910	△336,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,023	△90,488
現金及び現金同等物の期首残高	891,627	824,604
現金及び現金同等物の期末残高	824,604	734,115

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,341.08円	1,408.53円
1株当たり当期純利益	131.95円	115.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益(千円)	703,626	615,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	703,626	615,073
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,506	5,332,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。